

岩手県における 2018 年度の温室効果ガス排出量について

岩手県における 2018 年度の温室効果ガス排出量を取りまとめたのでお知らせします。

- 1 2018 年度の温室効果ガス排出量（実排出量）は 1,417 万 3,000 トンであり、岩手県地球温暖化対策実行計画（平成 28 年 3 月改訂）の基準年（1990 年）比 6 万 5,000 トンの増加（+0.5%）となりました。
- 2 森林吸収による削減効果（ $\Delta 10.1\%$ ）及び再生可能エネルギー導入による削減効果（ $\Delta 1.6\%$ ）を含めた 2018 年度の温室効果ガス排出量は 1,252 万 9,000 トンであり、基準年比 157 万 9,000 トンの減少（ $\Delta 11.2\%$ ）となりました。
- 3 前年度（2017 年度）との比較では、実排出量は 5 万 1,000 トンの減少（ $\Delta 0.4\%$ ）、森林吸収等を含めた排出量は 16 万 8,000 トンの減少（ $\Delta 1.3\%$ ）でした。
- 4 令和 3 年 3 月に策定した第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画（計画期間 2021 年度～2030 年度）に基づき、省エネルギー対策の推進及び再生可能エネルギーの導入促進等により温室効果ガス排出量削減を進めていきます。

温室効果ガス排出量及び二酸化炭素排出量等の部門別状況は、別添資料のとおり。

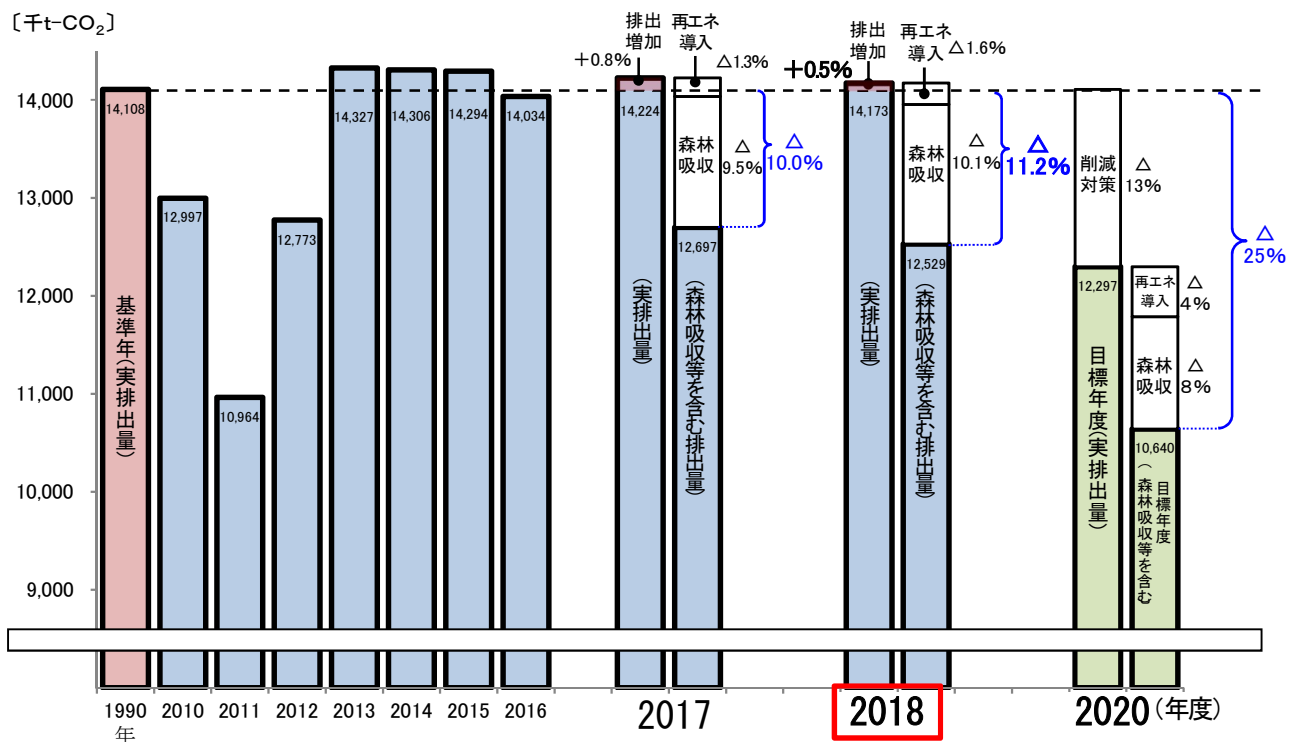


図 県における温室効果ガス排出量の推移と削減目標

- ※ 岩手県地球温暖化対策実行計画（平成 28 年 3 月改訂）では、2020 年度の温室効果ガス排出量を基準年（1990 年）比で 25%削減（森林吸収等含む）する目標としている。
- ※ 森林吸収による二酸化炭素の吸収量は、京都議定書の算定方法に基づき国が算定した資料を基に、岩手県の吸収量を推計している。
- ※ 排出量の推計に用いる国の統計データが過去に遡って修正されたため、過去に公表済の温室効果ガス排出量についても遡って再計算している
- ※ 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

2018年度岩手県温室効果ガス排出量データ

1 温室効果ガス排出量(部門別状況)

表1 県における温室効果ガス排出量の状況(基準年及び前年度との比較)

(単位:千t-CO₂)

部門	1990 (基準年)		2017年度		2018年度							
	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	対前年 増減量	対前年 増減比	対基準年 増減量	対基準年 増減比		
二酸化炭素	エネルギー起源	産業	5,091	36.1%	5,425	38.1%	5,438	38.4%	12	0.2%	347	6.8%
		民生家庭	1,920	13.6%	2,027	14.3%	1,837	13.0%	△ 191	△ 9.4%	△ 83	△ 4.3%
		民生業務	1,154	8.2%	1,359	9.6%	1,311	9.2%	△ 48	△ 3.6%	156	13.5%
		運輸	2,479	17.6%	2,419	17.0%	2,348	16.6%	△ 71	△ 2.9%	△ 131	△ 5.3%
		エネルギー転換	3	0.0%	81	0.6%	87	0.6%	5	6.6%	83	2464.8%
	非エネルギー起源	工業プロセス	2,178	15.4%	1,456	10.2%	1,686	11.9%	231	15.9%	△ 492	△ 22.6%
		廃棄物	115	0.8%	338	2.4%	349	2.5%	12	3.4%	234	203.4%
合計	12,941	91.7%	13,105	92.1%	13,055	92.1%	△ 50	△ 0.4%	114	0.9%		
その他ガス	メタン(CH ₄)	511	3.6%	678	4.8%	676	4.8%	△ 2	△ 0.3%	165	32.3%	
	一酸化二窒素(N ₂ O)	636	4.5%	416	2.9%	417	2.9%	1	0.2%	△ 219	△ 34.4%	
	ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20	0.1%	14	0.1%	14	0.1%	△ 0	△ 0.5%	△ 6	△ 30.6%	
	パーフルオロカーボン類(PFCs)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	六フッ化硫黄(SF ₆)	0	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	△ 0	△ 6.9%	1	264.1%	
	三フッ化窒素(NF ₃)	0	-	9	0.1%	8	0.1%	△ 0	△ 4.2%	8	-	
	合計	1,167	8.3%	1,119	7.9%	1,117	7.9%	△ 1	△ 0.1%	△ 50	△ 4.3%	
温室効果ガス合計	14,108	100.0%	14,224	100.0%	14,173	100.0%	△ 51	△ 0.4%	65	0.5%		

※ 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

※ 基準年におけるその他温室効果ガスの数値は、データがないため、2008年の排出量の数値またはゼロ値としている。

※ エネルギー転換部門とは、発電所等の石炭や重油等の一次エネルギーを電気や石油といった最終エネルギーに変換する部門をいう。

※ 工業プロセス部門とは、セメント製造時等において石灰石を加熱することにより二酸化炭素を排出する生産工程をいう。

[千t-CO₂]

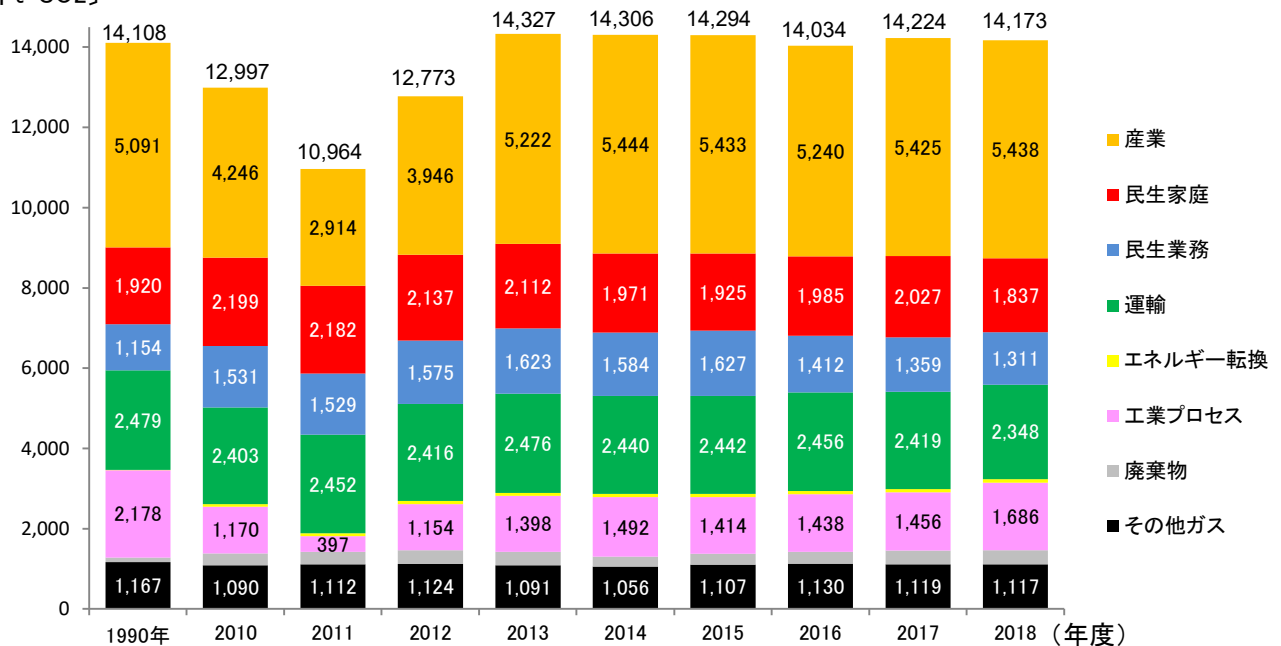


図1 部門別の温室効果ガス排出量の推移

2 二酸化炭素排出量(部門別状況)

表2 県における二酸化炭素排出量の状況(基準年及び前年度との比較)

(単位:千t-CO₂)

部門	1990 (基準年)		2017年度		2018年度							
	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	対前年 増減量	対前年 増減比	対基準年 増減量	対基準年 増減比		
二酸化炭素	エネルギー起源	産業	5,091	39.3%	5,425	41.4%	5,438	41.7%	12	0.2%	347	6.8%
		民生家庭	1,920	14.8%	2,027	15.5%	1,837	14.1%	△ 191	△ 9.4%	△ 83	△ 4.3%
		民生業務	1,154	8.9%	1,359	10.4%	1,311	10.0%	△ 48	△ 3.6%	156	13.5%
		運輸	2,479	19.2%	2,419	18.5%	2,348	18.0%	△ 71	△ 2.9%	△ 131	△ 5.3%
		エネルギー転換	3	0.0%	81	0.6%	87	0.7%	5	6.6%	83	2464.8%
	非エネルギー起源	工業プロセス	2,178	16.8%	1,456	11.1%	1,686	12.9%	231	15.9%	△ 492	△ 22.6%
		廃棄物	115	0.9%	338	2.6%	349	2.7%	12	3.4%	234	203.4%
合計	12,941	100.0%	13,105	100.0%	13,055	100.0%	△ 50	△ 0.4%	114	0.9%		

※ 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

排出量の多い5部門における基準年比及び前年度比の増減要因として、以下のことが考えられる。

(1) 産業部門(工場等) : 543万8,000トン [構成比41.7%]

- ・ 基準年比 +34万7,000トン(+6.8%)

輸送機械、食料品、プラスチック製品製造業等を中心に製造業における製造品出荷額等が大きく増加(基準年比+36.1%)したことにより、エネルギー効率は改善しているものの、排出量が増加(+4.4%)した。

- ・ 前年度比 +1万2,000トン(+0.2%)

製造業の製造品出荷額の増加や建設業の建築工事予定額の増加等により排出量が微増した。

(2) 民生家庭部門 : 183万7,000トン [構成比14.1%]

- ・ 基準年比 △8万3,000トン(△4.3%)

エアコンやオール電化の普及等により電力由来の排出量が増加(+32.6%)している一方で、灯油由来及びLPガス・都市ガスの排出量が減少(△33.9%、△9.8%)した。

- ・ 前年度比 △19万1,000トン(△9.4%)

前年と比較して冬の気温が高めに推移したこと等により、灯油由来、電力由来、LPガス・都市ガス由来の排出量がいずれも減少(△15.7%、△4.6%、△14.1%)した。

(3) 民生業務部門(商業サービス業等) : 131万1,000トン [構成比10.0%]

- ・ 基準年比 +15万6,000トン(+13.5%)

売り場面積の増大に伴う空調設備等の増加により、電力由来の排出量が大きく増加(+84.4%)した。

- ・ 前年度比 △4万8,000トン(△3.6%)

エネルギー消費原単位(単位面積当たりのエネルギー消費量)が改善し、エネルギー消費量が減少した。

(4) 運輸部門 : 234万8,000トン [構成比18.0%]

- ・ 基準年比 △13万1,000トン(△5.3%)

自動車保有台数が増加傾向にあるものの、燃費の向上及び次世代自動車の普及等で自動車からの排出量が減少(△4.7%)したこと等により、部門の排出量が減少した。

- ・ 前年度比 △7万1,000トン(△2.9%)

鉄道(+0.2%)、船舶(+10.3%)及びジェット機(+12.8%)で排出量が増加したが、排出量の約97%を占める自動車で排出量が減少(△3.6%)したことから、全体として排出量が減少した。

(5) 工業プロセス部門：168万6,000トン [構成比12.9%]

- ・ 基準年比 Δ49万2,000トン(Δ22.6%)

セメントの原料となる石灰石消費量の減少により、排出量が減少した。

- ・ 前年度比 +23万1,000トン(+15.9%)

石灰石消費量が増加し、排出量が増加した。

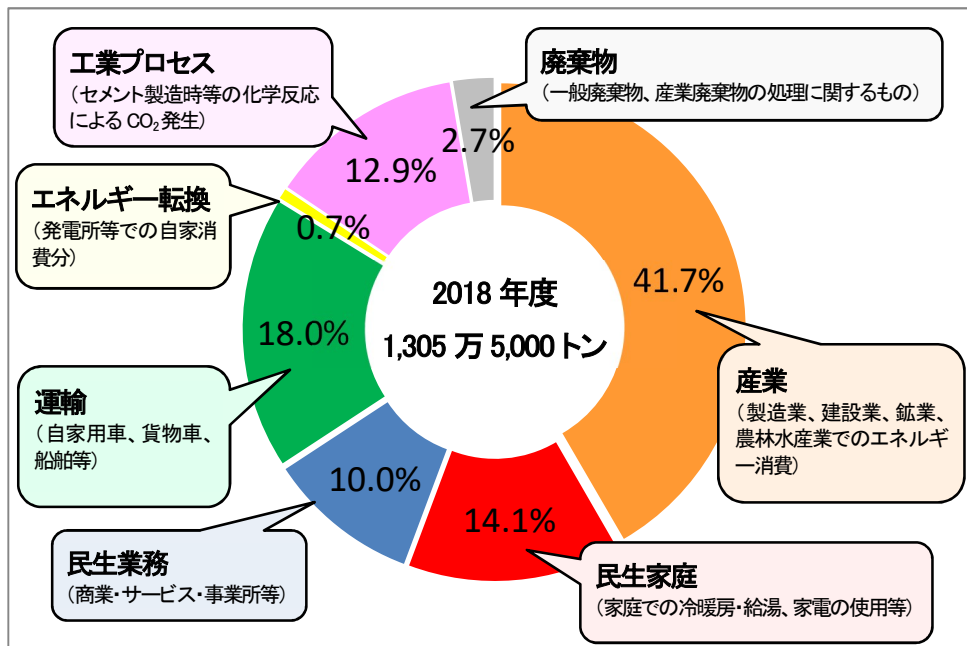


図2 2018年度の二酸化炭素排出量における部門別割合

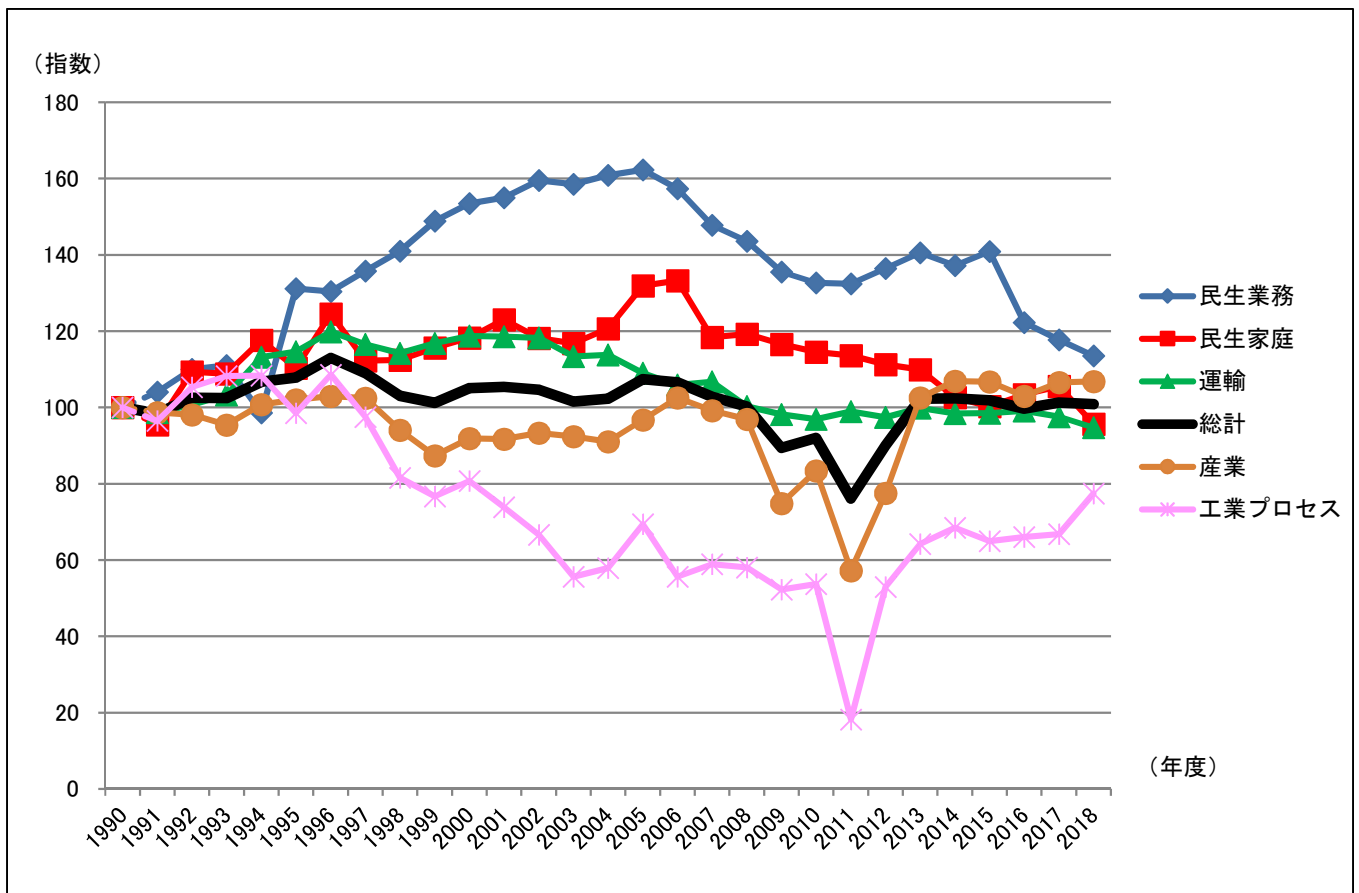


図3 主たる排出部門における二酸化炭素排出指数の経年変化 (1990年を100とする)

3 その他温室効果ガス排出量

表3 県におけるその他温室効果ガス排出量の状況(基準年及び前年度との比較)

(単位:千t-CO₂)

部門	1990 (基準年)		2017年度		2018年度						
	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	対前年 増減量	対前年 増減比	対基準年 増減量	対基準年 増減比	
その他ガス	メタン(CH ₄)	511	43.8%	678	60.6%	676	60.5%	△ 2	△ 0.3%	165	32.3%
	一酸化二窒素(N ₂ O)	636	54.5%	416	37.2%	417	37.4%	1	0.2%	△ 219	△ 34.4%
	ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20	1.7%	14	1.2%	14	1.2%	△ 0	△ 0.5%	△ 6	△ 30.6%
	パーフルオロカーボン類(PFCs)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	六フッ化硫黄(SF ₆)	0	0.0%	2	0.2%	2	0.2%	△ 0	△ 6.9%	1	264.1%
	三フッ化窒素(NF ₃)	0	-	9	0.8%	8	0.7%	△ 0	△ 4.2%	8	-
	合計	1,167	100.0%	1,119	100.0%	1,117	100.0%	△ 1	△ 0.1%	△ 50	△ 4.3%

- ※ 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。
- ※ 基準年におけるメタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類及び六フッ化硫黄の数値は、データがないため、2008年度の排出量の数値としている。
- ※ 2015年度に三フッ化窒素の製造及び半導体素子等の製造における三フッ化窒素の排出係数が定められたことから、その他ガスとして算定した。なお、基準年における三フッ化窒素の排出量はゼロとしている。

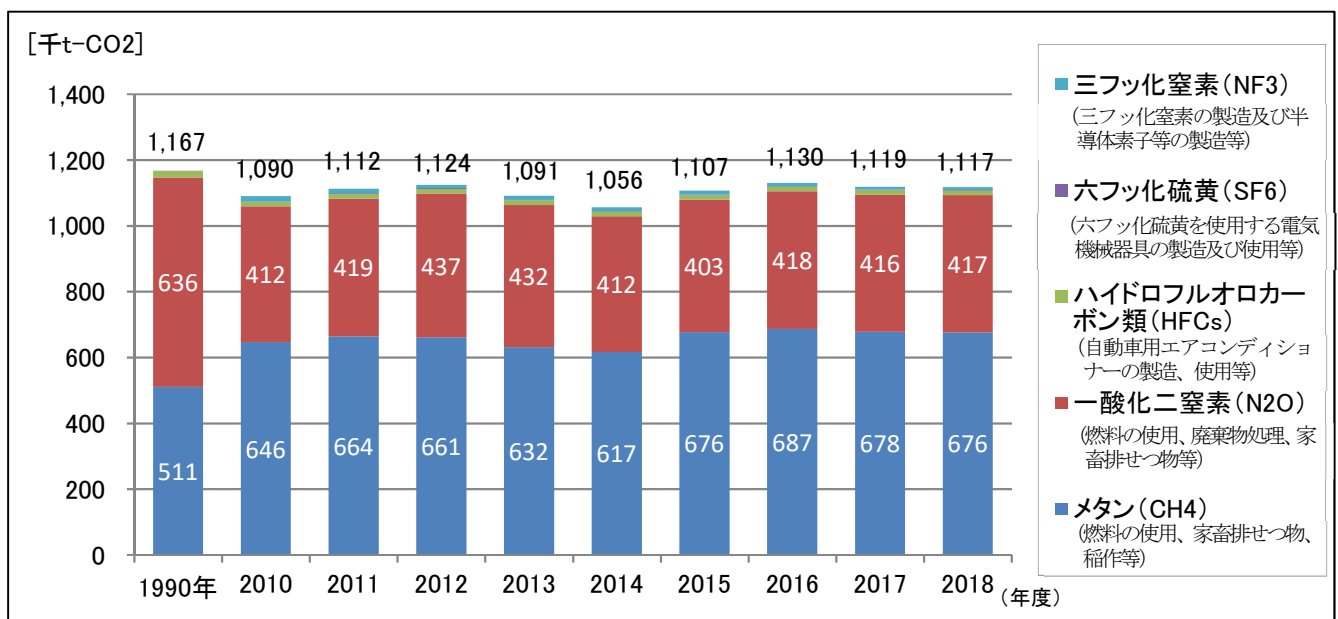


図4 その他温室効果ガス排出量の推移